

第 7 期吹田健やか年輪プラン 中間報告 (2019 年度) 概要

1 施策及び地域包括ケアシステム構築のロードマップ 2019 年度中間・進捗状況(評価総括)

第 7 期年輪プランに掲げているロードマップについて、2019 年 9 月末時点での評価を 3 段階で実施しました。数値目標を掲げていない場合や、高齢者等実態調査の結果を目標としている場合、その目標に向けての取組のプロセスを評価しました。

(1) ロードマップの目標に向けて **評価指標**

A : 順調に進んでいる B : やや目標値を下回っている C : 改善が必要又は今後取り組む必要がある

基本目標		評価の個数 (個)		
		A	B	C
基本目標 1	生きがいづくりと健やかな暮らしの充実	2	5	-
基本目標 2	相談支援体制の充実	7	1	-
基本目標 3	介護予防の推進	5	1	-
基本目標 4	自立した暮らしの実現に向けた支援の充実	4	2	-
基本目標 5	認知症支援の推進	6	2	-
基本目標 6	在宅医療と介護の連携の推進	10	1	-
基本目標 7	安心・安全な暮らしの充実	5	1	1
基本目標 8	介護サービスの充実・介護保険制度の持続可能な運営	5	3	1
計 (62 項目)		44 (71%)	16 (26%)	2 (3%)
(参考 2018 年度)		42 (68%)	14 (22%)	6 (10%)

(2) 進捗状況の分析評価

前年度より評価が改善した主な取組
 C ⇒ A : 2 個 C ⇒ B : 4 個 B ⇒ A : 7 個

基本目標 2
 地域における支え合い活動への支援
 介護離職防止に向けた取組の推進

基本目標 3
 介護予防推進員の養成及びフォローアップ

基本目標 4
 在宅福祉サービス等の提供

基本目標 6
 在宅療養を支える介護サービスの確保

基本目標 7
 消費者被害や特殊詐欺被害の防止に向けた取組の充実

基本目標 8
 地域密着型サービスの整備

前年度より評価が後退した主な取組
 A ⇒ C : 1 個 A ⇒ B : 5 個 B ⇒ C : 1 個

基本目標 1
 生涯を通じた健康づくりの推進

基本目標 3
 住民主体の介護予防活動支援の充実

基本目標 4
 自立支援型ケアマネジメントの浸透・定着

基本目標 7
 バリアフリー化の推進

基本目標 8
 利用者支援の充実

2 介護給付費分析

(1) 計画値との比較 (2018 年度)

総給付費を要素ごとに分解し、計画値と実績値の比較を行いました。

	(a)	(b)	(c)	(d)	(e)
	項目	比較	実績値	計画値	対計画比率
(1)	人口 (人)	→ おおむね計画値どおりに推移	371,753	372,016	99.9%
(2)	高齢者人口 (人)	→ おおむね計画値どおりに推移	87,996	87,481	100.6%
(3)	第1号被保険者数 (人)	→ おおむね計画値どおりに推移	88,133	87,481	100.7%
(4)	高齢化率	→ おおむね計画値どおりに推移	23.7%	23.5%	100.7%
(5)	認定率	→ おおむね計画値どおりに推移	18.8%	18.9%	99.5%
(6)	標準給付費 (千円)	↘ 計画値をやや下回って推移	23,059,478	24,315,459	94.8%
(7)	居宅サービス費	↘ 計画値をやや下回って推移	12,279,026	13,152,605	93.4%
(8)	地域密着型サービス費	↘ 計画値をやや下回って推移	3,019,274	3,227,195	93.6%
(9)	施設サービス費	→ おおむね計画値どおりに推移	6,380,330	6,447,598	99.0%
(10)	その他	↘ 計画値をやや下回って推移	1,380,848	1,488,061	92.8%
(11)	地域支援事業費 (千円)	↘ 計画値をやや下回って推移	1,554,343	1,652,687	94.0%

(2) 地域密着型サービスの整備数 (2019 年度、協議中含む)

	(a)	(b)	(c)	(d)	(e)	(f)	(g)
サービス種別	第7期			2020 年度 目標	整備残	開設済 (2019.9 時点)	
	2018 年度	2019 年度	2020 年度				
(1) 認知症高齢者グループホーム	17 箇所	18 箇所		19 箇所	1 箇所	17 箇所	
(2) 小規模特別養護老人ホーム	6 箇所	7 箇所		10 箇所	3 箇所	6 箇所	
(3) 認知症デイサービス	8 箇所	8 箇所		11 箇所	3 箇所	7 箇所	
(4) 看護小規模多機能型居宅介護	0 箇所	2 箇所		2 箇所 (H30 計画変更)	0 箇所	0 箇所	
(5) 小規模多機能型居宅介護	8 箇所	8 箇所		8 箇所 (H30 計画変更)	0 箇所	7 箇所	
(6) 定期巡回・随時対応型訪問 介護看護	2 箇所	2 箇所		3 箇所	1 箇所	1 箇所	
(7) 夜間対応型訪問介護	0 箇所	0 箇所		1 箇所	1 箇所	0 箇所	

3 保険者機能強化推進交付金について

(1) 交付金の趣旨

- ・高齢者の自立支援・重度化防止等に活用するために平成 30 年度に創設
- ・第 1 号被保険者数及び評価指標（65 項目）の点数で交付額が決定（全国で総額 200 億円）
- ・充当先は自立支援・重度化防止、介護予防等のための事業の第 1 号保険料相当分

(2) 令和元年度内示の状況

ア 内示額 55,989 千円

イ 評価指標（582 点／692 点）

指標	得点／配点
I P D C A サイクルの活用による保険者機能の強化に向けた体制等の構築	80 点／ 80 点
II 自立支援、重度化防止等に資する施策の推進	438 点／529 点
III 介護保険運営の安定化に資する施策の推進	64 点／ 83 点

- ・府内平均は 534.07 点

(3) 交付金の活用

ア 交付金の性質

(例) 交付金を活用し、地域支援事業（包括的支援事業）に充当した場合

法定負担割合	国	府	市	第 1 号保険料
	38.5%	19.25%	19.25%	23%
交付金の充当	不可	不可	不可	可能

⇒交付金の活用により地域支援事業費が増加した場合、国・府・市の負担分も増加

イ 本市における活用状況

- ・平成 30 年度は、既存の地域支援事業の第 1 号保険料に充当し、それにより余剰となる第 1 号保険料を介護給付費準備基金に積立